

## 福島県方言研究センター活動報告書

所 長 半 沢 康

### 研究目的

本センターの目的は以下の 2 点である。

- (1) 東日本大震災の影響で地域コミュニティの維持に困難が生じている福島県浜通り(相馬, 双葉磐城地方)方言の記録・保存に向けて, 可能な限り多数の方言談話資料を収集するとともに, 当該方言の基礎的, 総合的な記述を進める。
- (2) またこれら方言資料のアーカイブ化を進める。

周知のとおり, 東日本大震災は福島県にも甚大な被害をもたらした。その困難は現在に至るも継続中であり, 発災から 5 年以上が過ぎてなお, 多数の方々が県内外で不便な避難生活を余儀なくされている。とりわけ東京電力原発事故によって避難を強いられた自治体は, 現時点で帰還の見通しが立っていないところも多い。地域コミュニティの存立自体が危ぶまれ, 同時にその方言についても急速な衰退が懸念される場所である。避難指示が解除された一部地域においても, なお様々な原因で(とりわけ若い世代の)帰還が進んでおらず, 地域における方言の継承という点では他の避難区域と同様の問題を抱える。もともと共通語化の影響で変容しつつあった浜通り方言ではあるがこの震災を機に危機的な状況に陥りつつある。

被災 5 県の方言研究論文(含書籍)リストをまとめた東北大学方言研究センターによれば福島県の相馬・双葉・磐城地方の方言について, 言語地理学的調査やグロットグラム調査など方言分布, 言語変化に関する研究は一定存在するものの, 伝統的な方言の様相を精緻に記述した研究はほとんど行われていない。上記のような方言の危機的状況を考慮した場合, 当該地方の伝統方言に関する基礎的な資料収集と記述研究が喫緊の課題となっている。

こうした状況に鑑み, 本研究の研究代表者は, 2012~2014 年度にかけて文化庁からの事業委託を受け, また 2015 年度からは同趣旨の科研費助成を受けて福島県内被災地の方言談話資料を収集する調査に取り組んできた。しかしながら被災地が広域に及ぶため, すべての地域の方言について十分な量の方言談話資料を収集

するにはいまだ至っておらず, さらなる調査の継続が必要であると感じている。

### 研究メンバー

<研究代表者(研究所長)>

半沢康(人間発達文化学類・教授)

<研究分担者(プロジェクト研究員)>

中川祐治(人間発達文化学類・准教授)

白岩広行(上越教育大学・教育学研究科・講師)

<連携研究者(プロジェクト客員研究員)>

本多真史(福島大学プロジェクト研究所客員准教授/日大東北高校・講師)

所属等は 2016 年度のもの

### 研究活動内容

本年度は文化庁委託事業「被災地における方言の活性化支援事業」を受託し, 活動を行った。当該事業の目的は以下の通り。

- (1) 福島県浜通りおよび北部阿武隈高地の方言談話資料の収集とその発信
- (2) 長期的に被災地方言の保存・継承活動に取り組むための方言研究者ネットワークの構築

既述の通り, 福島県太平洋沿岸の浜通り地方は東日本大震災において広く津波の被害を受けるとともに, 東京電力の原子力発電所事故により, 多くの自治体の住民が今もなお不便な避難生活を強いられている。事故の被害は沿岸部にとどまらず, 飯舘村, 川俣町山木屋地区, 葛尾村, 田村市都路町, 川内村といった阿武隈高地北部の各地へも及んでいる。

こうした状況下, 福島大学は 2012 年から 14 年にかけて文化庁の委託を受け, 被災地域の方言についての調査と継承に向けての基礎作業を行なった。既存の方言調査データを整理するとともに, 被災地各地の方言音声データを収集し, それらの情報を公開する web ページを作成した(平成 25 年度被災地における方言の活性化支援事業「福島県内被災地方言情報の web 発信」)。しかしながら広域である県内被災地すべての方言について十分なデータを採録するには至っておらず, web にて公開できる方言情報も地域が限られてしまっている。なお多くの地域で調査の継続が必要である。

原発事故にともなう多くの避難指示地域では空間放射線量も低減し、各地で指示の解除が進みつつある。しかしながら一方で、諸事情により、特に若い世代を中心に住民の帰還が捗っていないという現実も存在する。人口減少の問題を抱えるこれら自治体においては、住民の帰還に向けての施策を講ずるのは当然として、さらに地域活性化のために交流人口の拡大を希望する声も多く聞かれる。

このように住民の帰還が始まった多くの元避難指示地域においては、学生らとともに研究者が地域に入り、たとえ数日でもそこに滞在して地域の方々と交流をすること、すなわち方言調査を企画し実施すること自体が、地域の交流人口の増加につながり、その活性化に寄与するものとなりうる。

なお被災地である福島県浜通り地方(いわき市)に立地するいわき明星大学は、長く方言研究者が不在となっていたが、今年度より新たに研究者が赴任し、福島大学と共同で本事業に取り組む体制が整った。福島大学の立地する福島市から、被災地の存する浜通りや阿武隈高地までは、同県内といえども場所によっては移動に2時間以上かかることも多く、調査の妨げとなっていた。本事業を機に、被災地に立地するいわき明星大および県内外の福島方言研究者と緊密な連携を図り、継続的に県内被災地方言の保存・継承活動に携わっていくためのネットワークを構築する。

目的(1)被災地方言の談話資料収集については、引き続き県内被災地方言の自然談話資料収集を実施した。被災地方言継承の観点から、各地の方言の全体像(音韻、文法、語彙、アクセント、イントネーション)を精緻に把握することが不可欠である。これまでのデータに加え、さらなる談話資料の蓄積を図った。

今年度は特に、避難指示が解除されて住民の帰還が始まった地域に赴き、先駆けて地域に戻られた高年層の方々にお話を伺った。震災時の話のみならず、小さいころの思い出や地域の行事、文化などさまざまなお話を聞かせていただいた。お話を伺うに際し、被災された方々の傾聴支援にもつながるよう心を砕いた。

目的(2)方言研究者ネットワークの構築については福島大学の「プロジェクト研究所」制度を活用して福島大学内に「福島県方言研究センター」を組織した。分担者ほか学内外の言語研究者に研究所の研究員(プロジェクト研究員)を委嘱し、被災地方言の調査研究を継続的に実

施していくための体制整備を行なった。